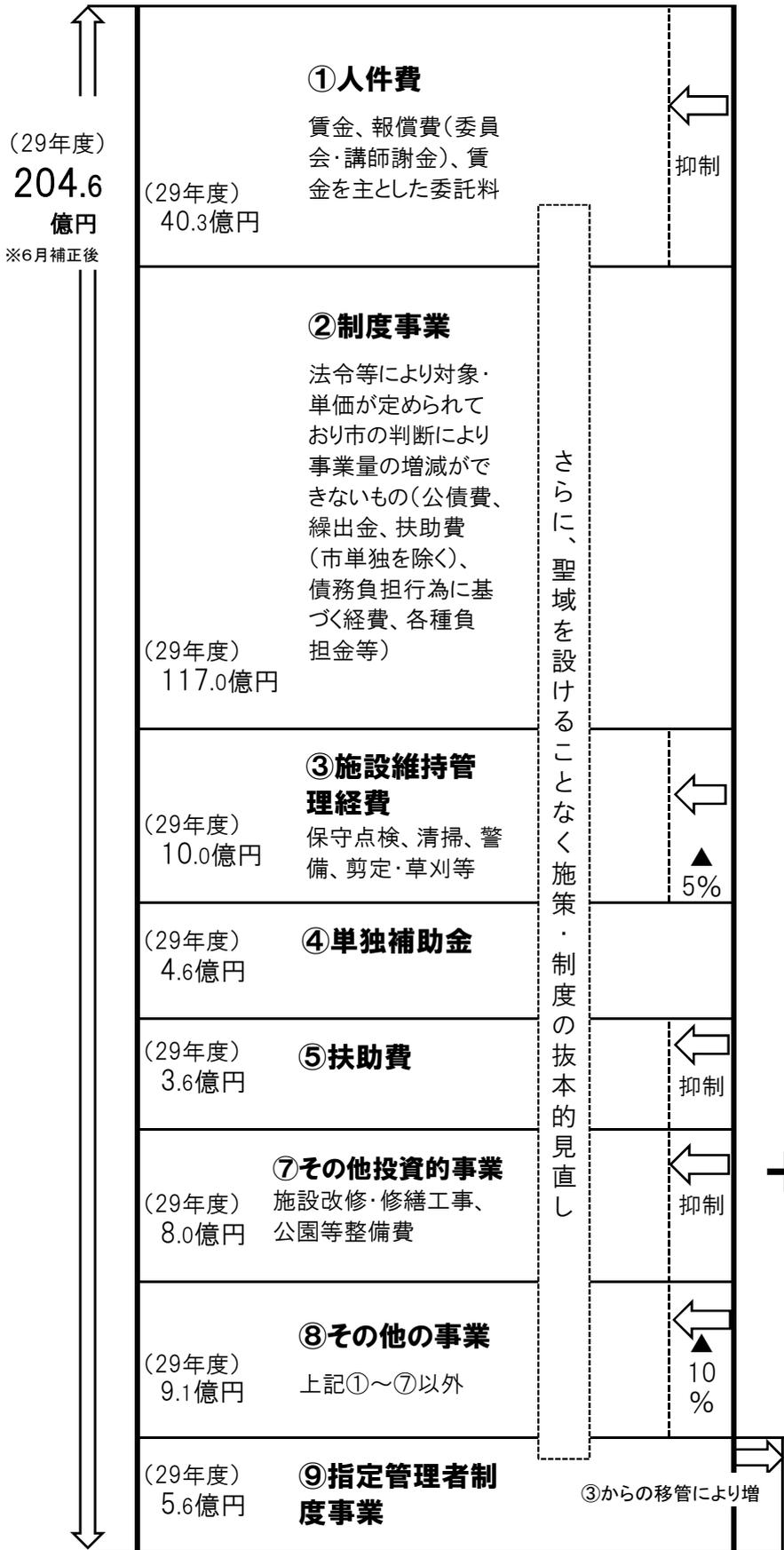


平成30年度当初予算編成の基本方針(要求枠配分)について<イメージ>



30年度
一般会計当初予算
190億円(台)規模

(要求枠配分の考え方)

- ・概算要求額調や平成29年度予算等を参考に、市税や交付税等の一般財源見込額を一般会計歳出予算の要求枠(一般財源+市債)として部局別に措置
- ・経費の性質別(市の裁量の大小)に算出した要求枠の合計額を措置することから、要求に当たって経費間の枠流用は不可(経費ごとに要求枠を厳守)

上限(5.9億円程度)

⑥重点事業(政策枠)
(29年度) 6.4億円

個別指定
(概算要求とともに要望を行い、個別に審査。予算編成過程において検討)

- ・市の将来の発展に不可欠または市民生活に密接に関連する事業(投資・非投資)
- ・市長マニフェストを踏まえ、「行政改革推進計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「総合計画実施計画」等に掲げた優先的諸課題について要望

※1 人件費については、定員管理計画の実行等により総額抑制
 ※2 制度外(法定外)繰出金については、明確な基準による経費の積み上げを行った上で要求
 ※3 単独補助金、扶助費(市単独制度)については、個別に審査し、廃止・縮減を行った上で要求
 ※4 周期的事業(大会、選挙)など当然廃止となる経費については、あらかじめ減算して要求枠を算出